

2020事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 『季刊 個人金融』の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌『季刊個人金融』を4回発行するとともに、特集と調査研究の論文については原則として全文をホームページにも掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

2020年度の特集として、「公的年金の財政検証」(2020年春号)、「シェアリングエコノミー」(2020年夏号)、「個人投資の新しい流れ」(2020年秋号)、「地域の再生と金融」(2021年冬号)を取り上げた。

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会を実施した。調査研究会の研究成果は、『2020年度貯蓄・金融・経済研究論文集』として2021年3月に刊行した。

2020年度に実施した委託研究及び調査研究報告会開催状況は、次のとおりである。

ア 2020年度委託研究

テーマ：「戦後ゆうちよの存在意義の歴史的変遷」

委託先：平成国際大学法学部准教授 伊藤 真利子

イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

東京研究会

開催日：2020年12月11日

テーマ：「家計の貯蓄・保険保有と関係する消費項目について」

：「Impact of the Coronavirus Pandemic Crisis on
the Financial System in the Eurozone」

(3) 個人金融に関する外国調査

2020年度は、米国等16か国を対象に個人金融分野に係る金融制度・税制、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金・貯蓄銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、報告会を6回開催し、調査結果は報告会終了後、逐次ホームページに掲載した。

(4) 国民利用者の金融行動に係る調査

全国5,000世帯を対象に「第4回家計と貯蓄に関する調査」を2020年11月から12月にかけて実施し、その調査結果の概要を2021年4月にホームページに掲載した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて『ゆうちょ資産研レポート』として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

ゆうちょ銀行の資産運用や事業取組みなどの新たな動きのほか、ゆうちょ銀行の業務運営等を収録した『ゆうちょ銀行等の動向（2020年版）』等を刊行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した（2020年11月）。

また、『外貨調達市場に関する調査研究』を行い、冊子として発行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した（2021年3月）。

(3) 研究助成事業の実施

金融市場（個人金融資産の運用を含む）に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付を決定した（2020年7月）。2020年度の対象者は、菅野 正泰（日本大学教授）、宮崎 智視（神戸大学准教授）、佐藤 愛（RMIT University, Australia, Assistant Professor）、中園 善行（横浜市立大学大学院客員准教授）、三輪 宏太郎（九州大学准教授）、竹井 郁夫（ウィスコンシン大学博士課程）の6名。

また、2019年度の研究助成対象者の論文集『ゆうちょ資産研究』（第27巻）を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページにも掲載した（2020年12月）。

なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第14回研究助成論文報告会」を次のとおりホームページ上でWEB開催した。

開催日：2020年9月15～30日

方 法：プレゼンテーション資料（一部、説明録画）のホームページ掲載によるWEB開催

テーマ①：デフレ下における資産価格変動と金融政策運営

（発表者）奴田原 健悟（専修大学教授）

テーマ②：低金利政策下における銀行のリスクテイク行動と銀行間競争

（発表者）式見 雅代（長崎大学教授）

テーマ③：視線計測実験による金融商品選択行動の研究（共同研究）

（発表者）小林 伸（早稲田大学大学院博士課程）

新井 拓也（マーサージャパン(株)アナリスト）

テーマ④：取締役会の構造・個人ネットワークが日本企業の不正発生・発覚に与えた影響（共同研究）

（発表者）長田 健（埼玉大学准教授）

橋本 武敏（日本銀行企画役）

テーマ⑤：金融システム安定化と銀行規制一元化への挑戦

：ヨーロッパから学ぶシステミックリスクの事前防止策

（発表者）佐藤 秀樹（金沢大学准教授）

テーマ⑥：1903年の普通銀行は預金銀行だったか

－『銀行通信録』データを用いた分析－（共同研究）

（発表者）早川 大介（愛知大学准教授）

三浦 一輝（常葉大学准教授）

靄見 誠良（法政大学名誉教授）

（4）セミナーの開催

計画していた賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮して中止とした。

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

（1）民間海外援助活動に対する支援事業

ア 活動助成

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助活動が円滑かつ継続的に行われるように2020年度活動助成は11団体の活動に対し助成を行った（うち6団体は新型コロナウイルス感染症の影響で最長1年活動期間を延長している）。

なお、2021年度活動助成は、NGO団体の規模に応じ、収入5,000万円未満の団体をJ枠、収入5,000万円以上の団体をS枠に分けて行い、審査委員会の審査を経て、J枠は申請15団体のうち6団体、S枠は申請7団体のうち4団体への助成を決定した。

イ 講演会等への助成

助成を受けているNGO団体が開催する講演会経費等について、計1団体を助成した。

ウ NGOに対する支援事業等についての周知のために例年行っている、「グローバルフェスタ」「ワンワールドフェスティバル」などの国際協力イベントへの出展や郵政博物館へのパネルの展示は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これらのイベントの開催が中止・オンライン開催となったり、活動の進捗に影響が出ている助成団体が多かったことから、実施していない。

(2) 国際協力報告会の開催

活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの参加を得て例年開催している国際協力報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、2020年度の会合の開催は行わず、活動報告をビデオ収録しホームページにアップした。

報告：「ネパールにおける支援活動」

(報告者) 特定非営利活動法人ラブグリーンジャパン

(3) 海外援助活動助成団体の活動状況調査

2020年度は、ミャンマー連邦共和国で活動する助成団体の調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大しており、渡航も制限されていたことから中止した。

4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストをダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等42素材の追加等を行い、利便性の向上を図った。

2021年3月末現在のダウンロード件数は27,758件、掲載している素材は、文例156件、イラスト816件、テンプレート110件となった。

(2) はがきコンクールの実施

新たな利用方法を提起することにより、手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクール(第11回)を実施した。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌俳句等の同好会・サークルなどに送付した結果、応募件数は2,350件であり、昨年度(2,189件)に比べ、161件増(7%増)であった。

一般の部38作品、ジュニアの部22作品、課題作品15作品を入賞作品として選考するとともに、多数の優れた作品の応募があった小・中学校7校に団体賞を贈呈した。入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため、「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載したが、一昨年度のスマートフォン等での閲覧環境改善、及びホームページのリニューアルにより、年度末現在のアクセス件数は123,911件となり昨年同時期(82,507件)に比べ、150%(50%増)となった。

また、はがきコンクール10年史として、「はがきコンクール10年のあゆみ」の冊子を調製し、日本郵便株式会社本社や郵便局等に配付した。

(3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開講した。内容証明郵便取扱郵便局6,040局へ受講勧奨を行った結果、受講者は346名となった。(昨年度は236名で、今年度は+46%)

(4) 調査研究助成事業の実施

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付(2件)を決定した。

2020年度の対象者は、加藤 幸治(日本大学大学院教授)他1名、伊藤 雅之(筑波学園大学教授)他1名のいずれも共同研究。

また、2019年度の助成研究は、調査研究助成論文を発行するとともに、ホームページにも掲載した。

5 金融相談等事業

高齢者及び障がい者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

(1) 相談会の開催

ア 知的障がい等のある子を持つ保護者を対象とする相談会の開催

知的障がい、発達障がいのある子を持つ保護者を対象とした相談会を、財団会議室およびオンラインにて開催した(相談者70名/21回開催中オンライン開催5回)。

イ ひとり親世帯に対する家計相談会の開催

ひとり親世帯を対象にした相談会を、都内及び横浜市ならびに鹿児島市で開催した。なお、都内及び横浜市での相談会は、6月開催分よりオンライン開催に切替えて行った（相談者105名／40回開催中オンライン開催27回）。

(2) 金融教育講座の開催

ア 知的障がい者等に対する金融教育講座への講師派遣

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座へ14名の講師を派遣した。

イ 金融教育支援員養成講座の開講

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講し、金融教育支援員向けセミナーを動画配信（4本）に代えて行った。

(3) 金融相談等活動助成事業の実施

ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、2020年度は、21団体・104活動に対して助成を行う予定だったが、適切な感染防止対策を条件に活動の可否を判断するよう促し、特例として活動実施を来年度へ繰り越せるようにした（1活動中止。75活動実施うち1活動に対して活動監査を行った。残り28活動は来年度へ繰り越し）。

当該年度の助成対象活動の中から、特に優れた活動に対して授与される「優秀活動賞」は、該当なしとした。

また、2021年度は、申請21団体・113活動のうち審査委員会の審査を経て19団体・92活動への助成を決定した。

イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催していたが、2020年度は中止とした。

なお、同報告会にて表彰する予定だった前年度の「優秀活動賞」については、表彰団体：一般社団法人青森県手をつなぐ育成会へ賞状と副賞の送付に代えて表彰を行った。

6 教育・出版関連事業

金融知識の普及啓発に寄与するとともに、郵便局等利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップ等を図る関連施策を行った。

(1) 資格取得・スキルアップ施策

ア 個人向けに、「ＣＦＰ養成講座」、「ＡＦＰ・２級ＦＰ技能士養成講座」、「３級ＦＰ技能士養成講座」、「ＡＦＰ特修講座」、「年金相談に強くなる講座」、「個人型ＤＣ（確定拠出年金）がよくわかる講座」の６講座を開講した。

イ 日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として、下記３講座を開講した。

- ▶ 「ＣＦＰ養成講座」：１１９名（前年度９６名 ＋２３％増）
- ▶ 「ＡＦＰ特修講座」：２２４名（前年度１５８名 ＋４１％増）
- ▶ 「年金相談に強くなる講座」：５３名（前年度８４名 －３６％減）

(2) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、２名を派遣した。

(3) セミナー業務

ＦＰ資格保有者の継続単位取得のための「ＦＰ継続教育セミナー」（日本ＦＰ協会認定）を、東京都内及び大阪市内で４１回開催した。

また、９月開催分よりオンライン開催を導入し、会場開催と並行して実施している（オンライン開催１７回）。

- ▶ 「ＦＰ継続教育セミナー」：４０８名（前年度９７２名 －５８％減）

Ⅱ 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

Ⅲ 法人運営

1 評議員会

(1) 第１５回評議員会（書面開催）（２０２０年４月９日確認）

《議案》

ア ゆうちょ財団理事の選任について（案）

(2) 第１６回評議員会（書面開催）（２０２０年６月２５日確認）

《議案》

ア ゆうちょ財団評議員の選任について（案）

イ ゆうちょ財団理事の選任について（案）

《報告事項》

ア ２０１９事業年度事業報告書

イ ２０１９事業年度決算報告書

ウ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

エ ゆうちょ財団役員退職手当支給における貢献度合率について

2 理事会

(1) 第31回理事会（書面開催）（2020年6月10日確認）

《議案》

ア 2019事業年度事業報告書（案）

イ 2019事業年度決算報告書（案）

ウ 公益目的支出計画実施報告について（案）

エ 第16回評議員会の議案について（案）

（ア） ゆうちょ財団評議員の選任について（案）

（イ） ゆうちょ財団理事の選任について（案）

オ 役員退職手当支給における貢献度合率について（案）

(2) 第32回理事会（書面開催）（2020年6月29日確認）

《議案》

ア 理事長の選任について（案）

イ 専務理事の選任について（案）

(3) 第33回理事会（オンライン開催）（2020年11月11日）

《報告事項》

ア 業務推進状況（2020事業年度上半期）

(4) 第34回理事会（オンライン開催）（2021年3月23日）

《議案》

ア 2021事業年度事業計画書（案）

イ 2021事業年度収支予算書（案）

ウ 第17回・第18回評議員会の開催について（案）

《報告事項》

ア 業務推進状況（2020事業年度下半期）

◎ 一般社団・財団法人法施行規則第34条に関する報告

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。